

平成 13年 11月期 個別財務諸表の概要



平成 14年 1月 25日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ

店頭登録銘柄

コード番号 9647

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員経営企画室長

東京都

氏名 末廣 紀彦

TEL (03) 3376 - 3171

決算取締役会開催日 平成 14年 1月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 2月 27日

1. 13年 11月期の業績 (平成 12年 12月 1日 ~ 平成 13年 11月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 11月期	5,720	16.0	209	-	260	-
12年 11月期	6,810	2.0	203	86.8	177	46.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 11月期	1,624	-	277.09	-	-	-	-
12年 11月期	63	38.1	10.86	-	2.3	2.3	2.6

(注) 期中平均株式数 13年 11月期 5,861,000 株 12年 11月期 5,861,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
13年 11月期	-	-	-	-	-	-
12年 11月期	10.00	-	10.00	58	92.1	2.1

(注) 13年 11月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 11月期	6,564	1,074	16.4	183.25
12年 11月期	7,753	2,763	35.6	471.50

(注) 期末発行済株式数 13年 11月期 5,861,000 株 12年 11月期 5,861,000株

2. 14年 11月期の業績予想 (平成 13年 12月 1日 ~ 平成 14年 11月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	4,000	300	250	-	-	-
通期	5,800	130	60	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 23 銭

財務諸表等

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第41期 (平成13年11月30日現在)		第40期 (平成12年11月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
現金及び預金	1	1,528,680		1,669,947	
受取手形		18,127		9,450	
完成業務未収入金		797,986		1,301,013	
有価証券	1	53,585		66,579	
未成業務支出金		748,636		717,479	
前払費用		64,726		44,427	
繰延税金資産		1,800		16,700	
その他		67,896		32,769	
貸倒引当金		-		4,100	
流動資産合計		3,281,439	50.0	3,854,266	49.7
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1	188,780		274,612	
減価償却累計額		91,572	97,207	156,025	118,586
構築物		3,000		3,000	
減価償却累計額		448	2,551	136	2,863
車輛運搬具		5,300		5,906	
減価償却累計額		5,048	251	5,549	357
器具及び備品		123,446		149,282	
減価償却累計額		101,924	21,521	122,299	26,982
土地	1		724,890		724,890
有形固定資産合計			846,422		873,680
2 無形固定資産					
借地権			10,000		10,000
ソフトウェア			130,614		209,139
電話加入権			5,925		5,925
無形固定資産合計			146,540		225,065
			2.2		2.9

(単位：千円)

科 目	期 別	第41期 (平成13年11月30日現在)		第40期 (平成12年11月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
3 投資その他の資産			%		%
投資有価証券	1	90,941		91,897	
関係会社株式		316,868		333,368	
従業員長期貸付金		19,244		27,078	
関係会社長期貸付金	3	1,319,500		1,296,000	
破産更生等債権		-		20,000	
繰延税金資産		767,120		16,800	
差入保証金	3	435,205		446,304	
施設会員権	1	1,350		245,204	
保険積立金	1	294,948		340,706	
その他		2,169		-	
貸倒引当金		957,500		24,400	
投資その他の資産合計		2,289,848	34.9	2,792,959	36.0
固定資産合計		3,282,811	50.0	3,891,704	50.2
繰延資産					
開発費		-		7,448	
繰延資産合計		-	-	7,448	0.1
資産合計		6,564,250	100.0	7,753,419	100.0
(負債の部)					
流動負債					
業務未払金	3	568,207		704,327	
短期借入金	1	2,600,000		2,535,000	
1年内返済予定長期借入金	1	345,700		313,100	
未払金		215,745		39,364	
未払費用		146,333		172,505	
未払法人税等		9,267		93,663	
未成業務受入金		441,529		345,954	
預り金		11,843		13,637	
未払消費税等		3,289		38,681	
流動負債合計		4,341,915	66.1	4,256,233	54.9

(単位：千円)

科 目	期 別	第41期 (平成13年11月30日現在)		第40期 (平成12年11月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債			%		%
長期借入金	1	311,500		657,200	
退職給与引当金		-		75,010	
退職給付引当金		293,528		-	
債務保証損失引当金	4	526,000		-	
預り保証金		-		1,508	
その他		17,277		-	
固定負債合計		1,148,306	17.5	733,718	9.5
負債合計		5,490,222	83.6	4,989,952	64.4
(資本の部)					
資本金	2	1,000,000	15.3	1,000,000	12.9
資本準備金		997,899	15.2	997,899	12.8
利益準備金		99,200	1.5	93,200	1.2
その他の剰余金又は欠損金					
1. 任意積立金					
別途積立金		547,000		547,000	
2. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()					
その他の剰余金合計又は 欠損金合計()		1,016,263	15.5	672,367	8.7
その他有価証券評価差額金		6,807	0.1	-	-
資本合計		1,074,028	16.4	2,763,466	35.6
負債資本合計		6,564,250	100.0	7,753,419	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第41期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕		第40期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高			%		%
完成業務高		5,720,874	100.0	6,810,081	100.0
売上原価					
完成業務原価	1	3,907,844	68.3	4,617,773	67.8
売上総利益		1,813,029	31.7	2,192,307	32.2
販売費及び一般管理費					
役員報酬		160,723		199,645	
給与賞与手当		871,931		818,566	
福利厚生費		115,929		127,690	
退職金		64,729		730	
退職給与引当金繰入額		-		7,611	
適格退職年金掛金		-		7,139	
退職給付費用		21,781		-	
通信交通費		149,518		149,818	
地代家賃・賃借料		279,956		281,475	
研究開発費	2	2,486		2,453	
減価償却費		71,719		74,435	
その他		283,822	35.4	319,697	29.2
営業利益又は営業 損失()		209,569	3.7	203,044	3.0
営業外収益					
受取利息	1	10,644		18,950	
有価証券利息		-		434	
受取配当金		-		803	
業務指導料収入	1	19,285		13,257	
受取地代家賃		10,068		11,131	
有価証券売却益		-		2,132	
雑収入		9,962	0.9	11,003	0.8
営業外費用					
支払利息及び割引料		71,320		66,824	
有価証券評価損		-		13,119	
デリバティブ取引評価損		29,242		-	
雑支出		9	1.7	3,038	1.2
経常利益又は経常 損失()		260,181	4.5	177,774	2.6

(単位：千円)

科 目	期 別	第41期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕			第40期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
特別利益				%			%
償却債権取立益		-			19,026		
貸倒引当金戻入益		8,500			-		
保険金収入		100,039	108,539	1.9	-	19,026	0.3
特別損失							
固定資産除却損	3	23,251			947		
施設会員権売却損		199,885			-		
退職給付会計基準変更時差異		258,655			-		
役員退職慰労金		110,870			-		
事業構造改革特別損失	4	1,500,000			-		
その他		80,986	2,173,649	38.0	-	947	0.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			2,325,291	40.6		195,853	2.9
法人税、住民税及び事業税		29,229			137,900		
法人税等調整額		730,500	701,270	12.2	5,700	132,200	1.9
当期純利益又は 当期純損失()			1,624,020	28.4		63,653	0.9
前期繰越利益			60,757			33,914	
過年度税効果調整額			-			27,800	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			1,563,263			125,367	

完成業務原価明細書

(単位：千円)

科 目	第41期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕		第40期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
業務委託費	2,222,807	56.9	2,701,843	58.5
人件費	1,134,569	29.0	1,286,866	27.9
経費	550,467	14.1	629,063	13.6
当期完成業務原価計	3,907,844	100.0	4,617,773	100.0

(脚注)

第41期	第40期
注1．人件費に含まれる退職給付費用は32,044千円であります。	注1．人件費に含まれる退職給与引当金繰入額は9,298千円であります。
注2．原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	注2．原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

利益処分計算書及び損失処理計算書

(単位：千円)

科 目	第41期 〔株主総会承認日 平成14年2月 日〕		第40期 〔株主総会承認日 平成13年2月27日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		1,563,263		125,367
利益処分額				
利益準備金	-		6,000	
配当金	-	-	58,610	64,610
次期繰越利益又は 次期繰越損失()		1,563,263		60,757

重要な会計方針

期 別 項 目	第41期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	第40期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(切放し方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成業務支出金 同 左</p>	<p>未成業務支出金 個別法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 法人税法に規定する定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>開発費 同 左</p>	<p>開発費 商法の規定する最長期間(5年間)で均等償却</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(258,655千円)については、一括償却しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に定める繰入限度相当額(法定繰入率)の他、個別債権の回収不能見込額を計上しております。 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与にあてるため、自己都合退職による期末要支給額から、適格退職年金契約による部分を控除した残額の40%を計上しております。</p>

期 別 項 目	第41期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	第40期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
6．リース取引の処理方法	同 左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7．ヘッジ会計の方法	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 …… 金利スワップ、金利オプション</p> <p>ヘッジ対象 …… 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p>	
8．適格退職年金制度に関する会計処理		平成6年8月1日より、退職金制度の25%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成8年4月1日より退職金制度の40%に移行しております。当期末の年金資産の合計額は60,822千円であり、過去勤務費用の掛金期間は10年であります。
9．消費税等の処理方法	同 左	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第41期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">第40期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕</p>
<p>前期まで区分掲記しておりました預り保証金（当期残高1,508千円）は、負債資本合計の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>前期まで区分掲記しておりました有価証券利息（当期93千円）受取配当金（当期786千円）及び有価証券売却益（当期493千円）は、いずれも営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">第41期 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">第40期 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕</p>
	<p>(ソフトウェア)</p> <p>前期において投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
	<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産33,500千円(流動資産16,700千円、固定資産16,800千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は5,700千円、当期末処分利益は33,500千円多く計上されております。</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が239,850千円増加し、経常損失は16,974千円減少し、税引前当期純損失は241,681千円増加しております。</p> <p>なお退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の設定方法、デリバティブ取引の会計処理方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は5,019千円減少し、税引前当期純損失は12,155千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は7,237千円減少し、投資有価証券は7,237千円増加しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

第41期 (平成13年11月30日現在)	第40期 (平成12年11月30日現在)																																														
<p>1. 担保提供資産 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">1,211,151千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">49,915千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">70,645千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">689,324千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">47,170千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">250,475千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,318,682千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,136,100千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">581,900千円</td></tr> <tr><td>関係会社の借入金</td><td style="text-align: right;">1,378,500千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,096,500千円</td></tr> </table>	預金	1,211,151千円	有価証券	49,915千円	建物	70,645千円	土地	689,324千円	投資有価証券	47,170千円	保険積立金	250,475千円	計	2,318,682千円	短期借入金	1,136,100千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	581,900千円	関係会社の借入金	1,378,500千円	計	3,096,500千円	<p>1. 担保提供資産 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">1,144,536千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">49,915千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">72,572千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">689,324千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">65,404千円</td></tr> <tr><td>施設会員権</td><td style="text-align: right;">81,800千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">276,645千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,380,199千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,028,200千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">800,300千円</td></tr> <tr><td>関係会社の借入金</td><td style="text-align: right;">1,458,600千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,287,100千円</td></tr> </table>	預金	1,144,536千円	有価証券	49,915千円	建物	72,572千円	土地	689,324千円	投資有価証券	65,404千円	施設会員権	81,800千円	保険積立金	276,645千円	計	2,380,199千円	短期借入金	1,028,200千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	800,300千円	関係会社の借入金	1,458,600千円	計	3,287,100千円
預金	1,211,151千円																																														
有価証券	49,915千円																																														
建物	70,645千円																																														
土地	689,324千円																																														
投資有価証券	47,170千円																																														
保険積立金	250,475千円																																														
計	2,318,682千円																																														
短期借入金	1,136,100千円																																														
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	581,900千円																																														
関係会社の借入金	1,378,500千円																																														
計	3,096,500千円																																														
預金	1,144,536千円																																														
有価証券	49,915千円																																														
建物	72,572千円																																														
土地	689,324千円																																														
投資有価証券	65,404千円																																														
施設会員権	81,800千円																																														
保険積立金	276,645千円																																														
計	2,380,199千円																																														
短期借入金	1,028,200千円																																														
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	800,300千円																																														
関係会社の借入金	1,458,600千円																																														
計	3,287,100千円																																														
<p>2. 会社が発行する株式の総数 20,000,000株 発行済株式の総数 5,861,000株</p>	<p>2. 会社が発行する株式の総数 20,000,000株 発行済株式の総数 5,861,000株</p>																																														
<p>3. 関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">179,170千円</td></tr> <tr><td>業務未払金</td><td style="text-align: right;">358,976千円</td></tr> </table>	差入保証金	179,170千円	業務未払金	358,976千円	<p>3. 関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">179,170千円</td></tr> <tr><td>業務未払金</td><td style="text-align: right;">476,395千円</td></tr> </table>	差入保証金	179,170千円	業務未払金	476,395千円																																						
差入保証金	179,170千円																																														
業務未払金	358,976千円																																														
差入保証金	179,170千円																																														
業務未払金	476,395千円																																														
<p>4. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">天工(有)</td><td style="text-align: right;">700,713千円</td></tr> <tr><td>天工(株)</td><td style="text-align: right;">630,000千円</td></tr> <tr><td>(株)ケーイーシー商事</td><td style="text-align: right;">318,000千円</td></tr> <tr><td>(株)ケーイーシー・インターナショナル</td><td style="text-align: right;">162,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,810,713千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">526,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,284,713千円</td></tr> </table> <p>なお、債務保証損失引当金は、天工(株)及び天工(有)に対するものであります。</p>	天工(有)	700,713千円	天工(株)	630,000千円	(株)ケーイーシー商事	318,000千円	(株)ケーイーシー・インターナショナル	162,000千円	計	1,810,713千円	債務保証損失引当金	526,000千円	合計	1,284,713千円	<p>4. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">天工(有)</td><td style="text-align: right;">801,722千円</td></tr> <tr><td>天工(株)</td><td style="text-align: right;">678,000千円</td></tr> <tr><td>(株)ケーイーシー商事</td><td style="text-align: right;">366,000千円</td></tr> <tr><td>(株)ケーイーシー・インターナショナル</td><td style="text-align: right;">205,500千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,051,222千円</td></tr> </table>	天工(有)	801,722千円	天工(株)	678,000千円	(株)ケーイーシー商事	366,000千円	(株)ケーイーシー・インターナショナル	205,500千円	計	2,051,222千円																						
天工(有)	700,713千円																																														
天工(株)	630,000千円																																														
(株)ケーイーシー商事	318,000千円																																														
(株)ケーイーシー・インターナショナル	162,000千円																																														
計	1,810,713千円																																														
債務保証損失引当金	526,000千円																																														
合計	1,284,713千円																																														
天工(有)	801,722千円																																														
天工(株)	678,000千円																																														
(株)ケーイーシー商事	366,000千円																																														
(株)ケーイーシー・インターナショナル	205,500千円																																														
計	2,051,222千円																																														

(損益計算書関係)

第41期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	第40期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕												
<p>1. 関係会社との主な取引は、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 完成業務原価 (当期業務委託費)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,247,837千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取利息</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">8,435千円</td> </tr> <tr> <td>業務指導料収入</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">19,285千円</td> </tr> </table>	(1) 完成業務原価 (当期業務委託費)	1,247,837千円	(2) 受取利息	8,435千円	業務指導料収入	19,285千円	<p>1. 関係会社との主な取引は、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 完成業務原価 (当期業務委託費)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,424,904千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取利息</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">15,712千円</td> </tr> <tr> <td>業務指導料収入</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">13,257千円</td> </tr> </table>	(1) 完成業務原価 (当期業務委託費)	1,424,904千円	(2) 受取利息	15,712千円	業務指導料収入	13,257千円
(1) 完成業務原価 (当期業務委託費)	1,247,837千円												
(2) 受取利息	8,435千円												
業務指導料収入	19,285千円												
(1) 完成業務原価 (当期業務委託費)	1,424,904千円												
(2) 受取利息	15,712千円												
業務指導料収入	13,257千円												
2. 一般管理費に含まれる研究開発費は2,486千円です。	2. 一般管理費に含まれる研究開発費は2,453千円です。												
<p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">19,018千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4,127千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">105千円</td> </tr> </table>	建物	19,018千円	器具及び備品	4,127千円	車輛運搬具	105千円	<p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">947千円</td> </tr> </table>	構築物	947千円				
建物	19,018千円												
器具及び備品	4,127千円												
車輛運搬具	105千円												
構築物	947千円												
<p>4. 事業構造改革特別損失は、天工(株)及び天工(有)に対するものであり、内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">16,500千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">957,500千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">526,000千円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	16,500千円	貸倒引当金繰入額	957,500千円	債務保証損失引当金繰入額	526,000千円							
関係会社株式評価損	16,500千円												
貸倒引当金繰入額	957,500千円												
債務保証損失引当金繰入額	526,000千円												

(リース取引関係)

第41期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕				第40期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具及び備品	192,894	152,494	40,400	器具及び備品	222,558	139,050	83,508
その他	168,893	97,007	71,886	その他	156,345	79,961	76,383
計	361,787	249,501	112,286	計	378,904	219,011	159,892
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			57,762千円	1年内			72,442千円
1年超			76,664千円	1年超			95,205千円
計			134,427千円	計			167,647千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			84,204千円	支払リース料			86,622千円
減価償却費相当額			75,900千円	減価償却費相当額			77,379千円
支払利息相当額			7,861千円	支払利息相当額			9,581千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	同	左					リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	同	左					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く) に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、第41期 (平成13年11月30日現在) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第41期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	第40期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額 111,758千円	関係会社株式評価損等否認 11,108千円
関係会社株式評価損 17,897千円	未払事業税損金不算入額 7,274千円
貸倒引当金否認 402,150千円	未払賞与損金不算入額 7,560千円
債務保証損失引当金否認 220,920千円	退職給与引当金超過額 5,513千円
税務上の繰越欠損金 240,306千円	その他 2,043千円
有価証券評価損否認 7,354千円	繰延税金資産の合計 <u>33,500千円</u>
有価証券評価差額金 4,925千円	
その他 3,913千円	
繰延税金資産の小計 1,009,226千円	
評価性引当金 240,306千円	
<u>768,920千円</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳
当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 42.0%
	(調整)
	住民税均等割 13.6%
	過年度法人税等 9.0%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1%
	その他 2.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>67.5%</u>

(役員の変動)

該当事項はありません。